

秀峰

議会だより

第126号

平成22年11月臨時会
平成22年12月定例会

発行日／平成23年1月31日

責任者 議会議長 下村芳章
編集 議会広報編集特別委員会
事務局 大豊町高須231
電話 0887-72-0450

第431回 平成22年12月定例会



重森一宗 議員

集落の所有者が明確でない土地の対策を
答 相続の際に登記料の補助や土地の寄附の受け入れを
問 今後検討していく

7月の初め緑の時計台で座談会があり、パネリストの資料の中に行政への要望として、「耕作放棄地などを含め集落の土地（農地や林地）の有効利用を図る際、所有者が明確でないことが障害となると思われる。既に亡くなられた人の名義の土地が増える状況にある。大きな要因は相続する土地に価値がないこと、相続したら管理しなければならぬこと、さらに登記料が高いことが考えられる。行政的には中山間地域の遺産相続に際しては登記料の補助の可能性を検討してほしいこと、

相続をしない場合は自治体が寄附を受けることを制度化してほしい」と書かれていた。

また、一方では都会に住んでいる子どもが大豊には帰ってこないと言



地籍調査

受けることについて町長に聞く。



岩崎 町長

相続の際に登記費用を行政が補助するということについては、現在までその可能性を検討したことはない。

土地寄附の問題については、「子どもが山は要らないと言っているので、町で受け取ってくれないか」と申し入れが過去にあった。寄附については登記の問題や寄附を受けることにより二次的な問題の可能性がないかとか、内容をしっかりと把握し慎重に対応する必要がある。

しかしながら、登記料の補助の問題や自治体への寄附の問題について、検討する価値があると思われるので、今後検討していく。

一般質問

高齢者の扶養義務者とは

問 条例に高齢者共同住宅の家賃の免除が規定されていない
答 生活者の視点で考え検討していく

重森一宗議員

低額の年金生活者にとって高齢者共同住宅に

家賃が高いのではないのか。これはいつもの質問であるが、町長は町内で

親と同居している扶養義務者の方は、病院に行くのも会社を休んで送迎している。その方たちから見れば高齢者でもサービスの限度があり、扶養義務者が町外にいてもある一定は面倒を見るべきではないか。このように答えたが、その扶養義務者とは法律的にどの範囲の方を言うのか、その責任を果たさない場合、また、扶養義務者がいない場合はどうするのか町長に聞く。

岩崎町長

法律に基づいて義務を果たさなければこういうペナルティーがあるとか、そういう意味で申し上げたのではなく、一般的な家庭の在り方として話をさせていただいた。



山城町生活支援ハウス

一般質問

本町の地上デジタル放送に

対する対策は万全か

問 1世帯対策における高額な個人負担に助成できないか
答 町民が公平な負担で同じサービスが受れるように取組



佐藤徳治 議員

地デジ対策については、今議会に「地上デジタル放送共聴施設整備事業」の予算が提案され、

本町も国の方針の下、随時整備が進んでいるものと認識している。

しかし、住民側としては、補助とか助成という

気災害等の文言がなく、減額若しくは免除が規定されていない。これをどのようにとらえるか町長に聞く。

岩崎町長

条例に定めているとおりで、家賃については減額の規定を設けていない。それぞれの生活者の視

形ではなく、全額国の負担でやってしるべきではないかという疑問が湧く。と同時に、住民には自分たちのとるべき準備・対策も分かりにくいし、その内容が十分には把握できにくい部分も多々ある。

地デジ対策として国の補助事業があることは承知しているが、この補助事業が、果たして本町のような山間地域にも合致して、その対策がうまく

点で考えることが基本にならなければならず、高齢者共同住宅のことについても、住民の皆さんのいろんな場での意見、そしてこの議会での議論等を真摯に受け止めて、考えなければならぬということは十分承知しており、家賃の問題を含め検討していきたい。

いつているのが危惧する。質問の1点目として、国の補助内容と大豊町住民の置かれている現状とが一致せず不都合な部分があるとするれば、そのような地域・世帯に対して、本町はどのような対策をとっているのか。2点目として、整備が必要な地域・世帯に対し現在、整備がどの程度進んでいるのか、町内の地デジ対策における普及率を問う。3点目として、今回の補